

戦後の児童福祉対策の経緯と仏教福祉実践の展開

— 古村正樹の養護実践から学ぶ —

林 俊 光

(佛敎大学専任講師)

近代の我が国の最も大きな社会的變動の一つとして挙げられるものに第二次世界大戦の敗戦がある。敗戦直後の社会の状況は、「国土の四六%を、国富の四三%を失ってわが国は白旗を掲げた。昭和二〇年八月一五日のことである。八八の都市が戦禍のために焼土となり、生産力はわずかに戦前の二〇%を残しているに過ぎなかった。日本列島の四つの限られた島に八〇〇〇万人の疲れた人々がひしめいていた。そのさなかに六〇〇万人の在外同胞が帰国して来た。激しいインフレに見舞われたばかりか、その年の歴史的な凶作によって国民は筆舌に尽せないものがあつた」のである。^(注1)

このような窮乏について吉田久一は「国民生活の『総スラム化』

とても称すべき、底辺での均等化現象は、すでに生活者個人の手を離れたものであるが、その『生理的』貧困は、国家の秩序が崩壊し、またよってたつ階層形成の条件も喪失しているので、国民が自前で解決しなければならない貧困でもあつた」と述べている。^(注2)

このような敗戦直後の社会の混乱と窮乏のなかで、最もその影響を受けたのは他ならぬ児童であつたのではないだろうか。

戦後の我が国の児童福祉は、児童福祉法の制定によって大きくその第一歩を踏み出したといえる。この法律の目的は、要保護児童のみならず同時に次代の社会を担うすべての児童の福祉を積極的に助長・推進することであつた。

しかしながら、実際には昭和二〇年八月のいわゆる終戦から二二年の同法の制定までの間に、保護を極めて必要とした児童が巷にあふれていたのである。厳密には、終戦以前、戦争中から戦災孤児を中心とした要保護児童が街をさまよい、それが終戦によって更に増加したといえる。すなわち、それは、終戦直後の街にあふれた児童に対する緊急の対策の必要性を意味する。当時の児童問題は、「疎開児童問題、乳幼児の保健衛生状態の悪化、少年の非行化、戦災孤児並びに引揚孤児の街頭浮浪問題、精神異常児問題に関心が集った」のである。^(注3) 因に、当時の孤児総数は、一二三、五〇四人で、内訳は、一般孤児六六%、戦災孤児二二%、引揚孤児九%、棄迷児三%と、昭和二三年の厚生省の孤児の全国調査結果ではなっている。(但し、同調査は児童福祉法制定の後のものであり、終戦直後の数字ではない故、一つの目安として留めておきたい。)

終戦から児童福祉法が制定されるまでの間に、児童保護の為の通知がいくつか出され実施されている。ここでそれらを概観して保護の流れをみてみたい。^(注4)

先ず最初に出されたのは、昭和二〇年九月一五日付の文部省国民教育局長から地方長官宛に、文部次官から地方総監宛に出された通牒「戦災孤児等集団合宿教育ニ関スル件」である。これは、「時局ノ急転ニ伴ヒ戦災孤児及集団疎開竝ニ集団引揚ノ児童ニシテ家庭ノ事情等ニ依リ之ガ引揚困難ナル児童」に対して、その教育対策として集団合宿教育を成さんとしたものである。(この戦災孤児等合宿教育所は九大都市で、戦災学童二五、〇〇〇人が養護されていた。近畿では、大阪、神戸、尼崎の三カ所である)^(注5)

引き続き「戦災孤児等保護対策要綱」が次官会議決定として昭和二〇年九月二〇日付で出された。この要綱は「大東亜戦争ノ災禍ニ因ル孤児増加セル現況ニ鑑ミ」たもので、その保護の対象としては「主トシテ今次戦争下戦災ニ因リ父母其ノ他ノ適当ナル保護者ヲ失ヒタル乳幼児学童及青少年」とされた。また、その保護の内容として、①個人家庭へノ保護委託、②養子縁組ノ斡旋、③集団保護、の三つが挙げられている。本論で関係のある③集団保護について更にみると次のように述べられている。

「孤児ノ集団保護ハ適當ナル施設ニ收容シテ之ヲ為ス
モノトス

前項ノ施設ハ政府ニ於テ直接之ヲ設クルノ外公共団体、
恩賜財団戰災援護会等ヲシテ之ヲ設置セシムルモノトス
學童及青少年ニ対スル集団ニ依ル保護育成ハ家庭的環
境ノ裡ニ特ニ精神的訓化ニ重点ヲラシムモノトス」

そして、翌二年四月一五日には、厚生省の社会局長名で通
牒「浮浪児その他の児童保護等の応急措置実施に関する件」
が各地方長官宛に出された。これは「戦災孤児其の他にし
て停車場、公園等に浮浪するもの不尠之が保護不徹底の向
存」として出されたものである。同通牒においては、停車
場、公園等必要な場所に公共又は団体経営による「児童保
護相談所」を設置するとともに、都道府県児童保護主管課
の他必要な地方事務所、市役所にも「児童保護相談所」を
設置することとしている。

また、活動としては社会事業主務官吏の他、少年教護院
職員、少年教護委員、方面委員、社会事業団体職員、警察
官吏等をも活用して停車場、公園其の他浮浪児の徘徊する

虞ある場所を随時巡察して浮浪児等の発見に努めしめ之を
保護者に引渡し又は児童保護施設等に收容する等適切な
措置を講じ爾後指導の徹底をも図るものとする、とされて
おり、これは内務省警保局とも打合せの上行なわれていた。
特に、この実施に当って「徒なる形式的措置を廃し具体的
問題を着々解決するよう努むること。……徒に行政区画、
管轄区域等に拘泥して為に保護を怠る如きなく進んで保護
指導を為す様努めしむること」と、児童の保護を何よりも
優先させるよう述べているところに、当時の浮浪児対策の
重要性が伺がわれる。

同年九月一九日に浮浪児対策は、特に主要地方（東京、神
奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡）に対しての通牒「主
要地方浮浪児等保護要綱」となって表われた。これは、浮
浪児の蟄集の多い大都市及びその周辺を重点的に行なつた
浮浪児保護である。同要綱においては、成年者については
その個人の状況に応じた施設へ收容し、幼少者については
児童鑑別所に送られ、そこで児童の性格、心理、知能、健
康等の検査を行ない、その結果その特性に応じて適応する

施設（児童保護収容所、少年教護院、育兒院、私人、病院等）に収容（委託）された。児童収容保護所においては、年令特性等により適宜の細部に分け、それぞれ指導員及び保母を配置し家庭的構成をなすよう配慮するなどの生活面や、保護所内での普通教育を行なうなど、従来の保護と比べて一步科学性をもたせたものであるように思われる。

しかしながら、以上述べた戦後の一連の児童対策は、一貫して浮浪児対策がその中心であって、それらいずれもが、「狩込み」と呼ばれた街頭浮浪児に対する強制的収容であった。それ故、収容された児童は脱走を繰り返し、問題の根本的な解決とはいえなかった。その一つの例が、児童福祉法が制定された後の、昭和三年一月五日付で出された通牒「浮浪児根絶緊急対策要綱の実施について」であろう。もちろん、児童福祉法が制定されたからといって巷にあふれる浮浪児が瞬時の内に一掃される訳ではない。とりわけこの対策が、厚生次官・国家地方警察本部次長・文部次官・運輸次官・労働次官の連名で出されている点からしても、国を挙げて目前の浮浪児対策に取り組んでいたのが解るの

である。

このように終戦直後から児童福祉法制定を経てその後まで、浮浪児対策を中心とした児童対策が全国的に成されたのであるが、京都においても同様な対策が構じられたのである。当時の京都の状況は、前述の全国一斉調査の結果によると、孤兒総数は四、六〇八人（内、引揚孤兒二六人）となっており、大阪四、四三一一人、兵庫五、九七〇人と比べても、特に空襲を受けていない故の大規模な流入はなかったといえる。しかし、終戦直後は、「京都駅の冷えこんだコングリートの上に、はだかの浮浪者が、いっばいで、歩道を歩くことも出来ないほど」^{（注6）}の状況であった訳で、その中に児童も混っていたことは確かである。

このような社会状況のなかで、京都府は、浮浪児対策を迫られ実施したのであるが、このために設立された施設の長として戦後の児童養護の実践をした人物がいる。その人物は、本論で取り上げる古村正樹であるが、古村は仏教精神を現実世界に具現する使命を負い、浮浪児の窮状を救うために児童養護への道を選ぶに到った。本論では、この古村

を中心とその児童福祉（児童養護）実践についてみていきたい。

京都市においては、この当時既に3カ所で児童養護施設としての役割を荷なって当時の状況にそれぞれが対応していた。そこに新規に緊急保護の施設が作られた訳で、当時の社会状況等考え併せると、単に児童に関心があるとか、子どもが好きとかいうような安易な動機で園長は引き受け難いと思われる。古村はそのような困難が目に見えている事業をあえて引き受け更に発展させていった。

古村の略歴をその施設積慶園のそれと併せてみることにする。^(注7)

・明治三十一年九月二五日 佐賀県杵島郡にて出生

福岡県教員養成学校卒業

福岡県小倉（現在の北九州市小

倉北・南区）市役所兵事課勤務

・昭和一四（二五）年

上京入洛し得度、出家する

（僧名 昭正）

ここまでは、古村が積慶園と関わるまでの部分である

しかしここで、後になって古村が児童福祉と関わることになる大きな出来事があった。それは、彼が小倉市役所に勤務中に結核を患ったことである。当時の結核は、肺炎・気管支炎、胃腸炎、脳血管疾患と並んで死亡率の高い病気であった。^(注8)このような大病を患って、正に「薬にも縋る」思いで、当時は在家の古村の心は宗教に向いたのではないかと推測されるのである。そこで彼が訪れたのが日蓮宗系の不軽寺であり、その住職宮川より教示を受けて信者となり、さらに仏門に入ることを勧められた。これが古村にとっての大きな転機であったといえる。

古村は、昭和一四、五年頃、不軽寺住職宮川より彼の師僧誕生寺（京都市中京区室町蛸薬師）住職野原日海を紹介され、入洛し野原の下で出家し僧侶となる（僧名・昭正）。この野原日海との出会いが、古村が児童福祉事業と関わることになる大きなきっかけであった。当時（昭和一五年）野原日海は、法華宗本山有清寺所属本門仏立講の総理としてその任に当る一方、保護司として刑余者の教導に務め、特に青少年の保護育成には強い関心を寄せ保護施設の必要を感じ、

その設立を計画していたのである。^(註9)そして、昭和一八年この

宥清寺の事業として「華洛青少年相談所」が開設された。

同相談所規定によればその事業は次のようである。

- 一、要保護少年ノ審判所ヘノ通告
- 二、青少年ニ対スル個性調査及性行矯正
- 三、青少年ニ関スル家庭及環境ノ調査
- 四、健康診断及療養ノ幹旋
- 五、就学及就業ノ幹旋
- 六、他ノ保護又ハ救済機関ヘノ連絡
- 七、青少年問題ニ関スル一般相談
- 八、講演又ハ座談会ノ開催
- 九、其ノ他必要ナル事業

このとき古村は庶務部主任として加わっており、また、収容した主に窃盗や暴力行為等の非行少年、家出少年の他、直接補導を依頼された少年らと起居を共にし、生活を通して訓戒指導にあたっていたのである。この相談所は戦後に積慶園が設立されるまで続けられ、ここでの古村の経験と実績が、積慶園々長として児童福祉と関わっていく大きな

要因となったのである。そして、京都府による戦災孤児、浮浪児の爲の緊急保護施設として、昭和二〇年九月二三日に積慶園が創設され古村が園長に就任したのである。

次に積慶園の動きと並べて古村の略歴をみる。

(次頁表)

	古 村 正 樹	積 慶 園
S	S17↑	
20. 9. 23	積慶園々長に就任	創設（京都市上京区御前通一条下ル）
21. 10. 1		旧生活保護法による認可
22. 4	少年保護司及保護司	アメリカ少年の町創始者フラガナン 訪園
5		顧問野原日海没
23. 1. 1	23↑ 民生委員	児童福祉法による第41条施設として 認可 養護施設「積慶園」となる
24. 9		女子寮を開設
26. 5	京都府知事 表彰受く	
33. 6	32↓ 全社協会長 表彰受く	30↑ 京都府社協副会長
38. 10	厚生大臣表 彰受く	34↓ 京都府社協副会長
39. 10	藍綬褒章受賞	
11	涙骨文化賞受賞	
40. 3. 25	「社会福祉法人積慶園」理事長に就 任	社会福祉法人の認可 社会福祉法人「積慶園」となる
41. 3		園舎現在地へ移転 京都市西京区桧原角田町 1
4		男子園児移転
42. 3		女子園児移転
44. 4	逝去 同日、勲六等単光旭日章受章 本門仏立宗より上人号日正を授与	

略年譜では省略しているが、他に京都府共同募金委員会上京地区支部長（昭二九・一〇）（三一・九）、京都市選挙管理委員（昭三二・一〇）（三六・三）も歴任しており、積慶園創設地域では相当地域の活動に協力していたのがうかがわれる。終戦直後の混乱の時期から高度経済成長を経験する約四半世紀の古村の実践についてみることにする。

古村は所謂実践家であって余り書かれたものは残されておらず、施設自体も前述の移転と最近の全面改築により資料も散逸してしまっている。古村の社会事業に対する信念はどのようなものであったのだろうか。本稿では、積慶園だよりに載せた文章に注目したい。この積慶園だよりは、昭和三〇年に積慶園創設一〇周年の記念事業の一環として発刊されたものである。ここで古村は園長として次のように述べている。

「本誌は、特別の主張や意見を持つものではないが、国の保護によって哺くまれ、社会の温い愛情につつまれて成長する施設の子等が、どんな風にくらし、何を考え、何を望んでいるのか、を子どもを預かっている者として

は当然皆様にお報せする義務があります。本誌は、何よりもまず、この使命を荷うものである。同時に、子どもに、せめて人なみの、人の人たるに足る程度のくらしを保障してやりたいと希うものである。それには児童憲章の高い理想を目ざす児童福祉制度の刷新が要望される。それとともに、すべての子弟の幸せを、社会共同の連帯責任としてうけいれる、皆さまの御自覚を要望することには不遜であろうか。本誌は、施設の子どものみならず、すべての子どもたちの幸せを少しでも高めていく為のプロバガンダを第二の使命とする。施設は、一日二四時間子どもたちの生活すべてを共にし、その一切に責任を持つものである。子どもの育てかた、しつけの問題、保健の問題等、児童問題のすべてと真険にとり組まなければならぬ日々であり、この面での研究や体験は私すべきものではない。また、家庭の母親側からの指摘は何よりも貴いものである。このかけ橋となることが第3の使命である。

以上のような自覚に基いて発刊した。（要旨のみ）^{（注10）}

この文章の中で「施設は施設のみで活動していても本来的な機能が發揮されるものではない。地域社会の中で、この人々との協力の下で、はじめてその機能が機能として働らくのである」という、同誌が目指した三つの使命に一貫して流れているものが、古村の考え方といえる。また、古村の記述の中で、社会連帯思想の影響を受けていたのではないかと思われる箇所がある。それは「すべての子等の幸せを、社会共同の連帯責任としてうけいれる」の箇所であるが、果たして生江孝之、矢吹慶輝等の宗教関係者の同思想の先達の影響を受けたか否か、この文章表現のみで判断するには短絡的すぎよう。この点については手元の資料では判断できない。

一方、古村の実践も含めた日常生活そのものを支えていた精神的柱は、小倉時代の宮川住職の教示であり、更にそこから出家に至る野原日海の影響による強烈な信仰心であったと思われる。これは、当時の大病であった結核を患ったという身体的状況の問題、さらにはこの病気が「一旦家族の中より結核患者が発生すれば、庶民階級的大部分は経済

的窮乏に陥らざるを得ない」ものであり、「大體において長期にわたって安静を要するのが結核治療の原則である以上、患者が一家の生計支持者である場合、働き手を失うことによって生ずる家計上の支障は甚大」であったのである。^(註1)それ故、推測される古村の当時の身体的・経済的状况からすれば、より強い信仰心を得たものと考えられる。この精神は、養護施設積慶園の信条として、開設以来四〇余年現在も生きており、「信教を肯定した人間形成」を柱に、信念・礼節・善行・感謝を挙げている。そして、在園児達の日課の中に「お看経(かんき)」と呼ばれる、いわゆる「おまいり」の時間が設けられている。(昭和二五年当時は、午前七時〜七時三〇分、午後四時三〇分からの清掃後夕食前の二回現在は朝は起床して朝食までの間に約一五分程度で、園児の状況にに応じて参加形態は自由、夕方は午後六時四五分から七時までで幼児から高校生まで全員参加をする)

このような古村自身の強い信仰心を根底に信教肯定の社会福祉事業を実践していった裏には、先の個人的理由に加えて、もう一つ大きな出来事が挙げられる。それは、昭和

二二年四月二八日のアメリカ少年の町創始者フラナガン神父の訪問である。古村は、この時フラナガンとの施設と宗教についての話を「『宗教を奉ずるものにこそ、真の奉仕が出来るはずだ』と言われ心を安んじた」と述べている。^(注12)それ故、この時に受けたフラナガンの教示が、その後の実践活動に大きな支えとなったといえる。更にまた、古村はフラナガンから強い影響を受けている。それは、前掲の「積慶園だより」の冒頭でフラナガンに次のようなことを教えられたと述べている。

「日本より何倍かすぐれている社会保障制度がしかれているアメリカでも、国だけにたよっていたのではこうした施設の子どもたちに幸せを保障することはできない。施設自ら児童福祉——わけでも施設の現状や子ども達の日頃のくらしについて広く社会に訴え、社会の関心と理解をたかめる努力が必要である」^(注13)

これは、フラナガンが同園を訪問した約八年後に書かれているのであるが、それだけ古村の心の中で大きな支えとなっていて生き続けていたものといえる。それが具体的に表面

化したのが「積慶園だより」であり、その持つ三つの使命である。

これもまた、古村自身の強い信仰心と併合しつつ、いわば古村自身の実践哲学として常に自分自身の中に持ち続けていたものと思われる。

終戦後、「いつも高下駄をはいて、防空頭巾をかぶっているといういでたち」^(注14)で、いつも京都駅にいる変なお坊さんと思われても、「キタナイ所で、キタナイ子供を入れて、：何でもない顔をして、ニコニコして子供と一緒に遊んでいる」^(注15)ようなことが成し得たのも古村正樹であったがゆえのことでないだろうか。

最後に、本稿をまとめるにあたり、古村正積慶園々長、野村長生の両先生には色々とお教示いただき、厚く御礼申し上げます。
なお、敬称は省略していますが、どうかお許し下さい。

(引用及び参考文献)

(1)『厚生白書』昭和三三年度版、三三―三四ページ

(2) 吉田久一『日本貧困史』川島書店、一九八四、四一四ページ

(3) 吉田久一『改訂 日本社会事業の歴史』勁草書房、一九

七五、二九七ページ

(14) 『積慶園座談会』一三ページ

(15) 同 右『前掲書』一六ページ

(4) 『児童福祉法成立資料集成』ドメス出版による。

(5) 積惟勝「疎開学童寮から養護施設へ」『養護施設三〇年』

一〇四ページ所収

(6) 花房儀清氏（元、京都府厚生課）談『積慶園座談会』二ペ

ージ所収

(7) 古村の略歴で昭和一七年以前については、長男 古村正氏

（養護施設積慶園々長）談による。

(8) 矢野恒太郎記念会編『日本の一〇〇年 改訂第二版』国勢

社、一九八六、四八二～四八三ページ参照

(9) 社会福祉法人積慶園『積慶園三〇年史』昭五三、三ページ

(10) 同 右『前掲書』三三三ページ

(11) 日本社会事業協会『日本の社会事業』昭二二、五八～五九

ページ

(12) 『積慶園座談会』二一〇ページ

(13) 『積慶園30年史』三三三ページ